

12 平成14年度山梨県商工業振興資金特別会計歳入歳出決算書

		歳 入	
第 1 款	繰越金		4,858,341,593 円
第 2 款	諸収入		1,895,599,359
	歳 入 合 計		6,753,940,952
		歳 出	
第 1 款	商工業振興資金貸付金		2,611,139,017 円
	歳 出 合 計		2,611,139,017
	歳 入 歳 出 差 引 合 計		4,142,801,935

歳 入 の 部							
款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較 (△印は減)
1	繰越金	円 3,182,271,000	円 4,858,341,593	円 4,858,341,593	円 0	円 0	円 1,676,070,593
	1 繰越金	3,182,271,000	4,858,341,593	4,858,341,593	0	0	1,676,070,593
2	諸収入	2,238,532,000	1,895,599,359	1,895,599,359	0	0	△342,932,641
	1 貸付金償還金	2,238,532,000	1,895,599,359	1,895,599,359	0	0	△342,932,641
歳 入 合 計		5,420,803,000	6,753,940,952	6,753,940,952	0	0	1,333,137,952

歳 出 の 部						
款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1	商工業振興資金 貸付金	円 5,420,803,000	円 2,611,139,017	円 0	円 2,809,663,983	円 2,809,663,983
	1 商工業振興資金 貸付金	5,420,803,000	2,611,139,017	0	2,809,663,983	2,809,663,983
歳 出 合 計		5,420,803,000	2,611,139,017	0	2,809,663,983	2,809,663,983

13 平成14年度山梨県林業改善資金特別会計歳入歳出決算書

		歳 入	
第 1 款	国庫支出金		1,649,000 円
第 2 款	繰入金		1,818,697
第 3 款	繰越金		83,505,699
第 4 款	諸収入		156,144,709
	歳 入 合 計		243,118,105
		歳 出	
第 1 款	林業改善資金貸付金		23,190,646 円
第 2 款	木材産業等高度化推進資金貸付金		115,618,728
第 3 款	林業就業促進資金貸付金		5,413
	歳 出 合 計		138,814,787
	歳 入 歳 出 差 引 合 計		104,303,318

歳 入 の 部							
款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (△印は減)
1 国庫支出金		円 1,649,000	円 1,649,000	円 1,649,000	円 0	円 0	円 0
	1 国庫補助金	1,649,000	1,649,000	1,649,000	0	0	0
2 繰入金		3,086,000	1,818,697	1,818,697	0	0	△1,267,303
	1 繰入金	3,086,000	1,818,697	1,818,697	0	0	△1,267,303
3 繰越金		27,862,000	83,505,699	83,505,699	0	0	55,643,699
	1 繰越金	27,862,000	83,505,699	83,505,699	0	0	55,643,699
4 諸収入		159,411,000	160,496,016	156,144,709	0	4,351,307	△3,266,291

	1 貸付金償還金	159,409,000	160,175,625	156,085,625	0	4,090,000	△3,323,375
	2 雑入	2,000	320,391	59,084	0	261,307	57,084
歳入合計		192,008,000	247,469,412	243,118,105	0	4,351,307	51,110,105

歳出の部						
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 林業改善資金貸付金		円 73,228,000	円 23,190,646	円 0	円 50,037,354	円 50,037,354
	1 資金貸付金	73,228,000	23,190,646	0	50,037,354	50,037,354
2 木材産業等高度化推進資金貸付金		116,322,000	115,618,728	0	703,272	703,272
	1 資金貸付金	116,322,000	115,618,728	0	703,272	703,272
3 林業就業促進資金貸付金		2,458,000	5,413	0	2,452,587	2,452,587
	1 資金貸付金	2,458,000	5,413	0	2,452,587	2,452,587
歳出合計		192,008,000	138,814,787	0	53,193,213	53,193,213

14 平成14年度山梨県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算書

歳入		
第1款	分担金及び負担金	3,789,009,820 円
第2款	県支出金	5,857,265,583
第3款	繰入金	2,254,286,000
第4款	繰越金	1,639,489,754
第5款	諸収入	130,278,723
第6款	県債	2,123,000,000
歳入合計		15,793,329,880

歳 出

第 1 款	流域下水道費	12,099,074,462 円
第 2 款	公債費	2,288,676,797
第 3 款	予備費	0
歳 出 合 計		14,387,751,259
歳 入 歳 出 差 引 合 計		1,405,578,621

歳 入 の 部

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (△印は減)
1 分担金及び負担金	1 負担金	4,043,828,882 円	3,789,009,820 円	3,789,009,820 円	0 円	0 円	△254,819,062 円
		4,043,828,882	3,789,009,820	3,789,009,820	0	0	△254,819,062
2 県支出金	1 県補助金	8,339,316,282	5,857,265,583	5,857,265,583	0	0	△2,482,050,699
		8,339,316,282	5,857,265,583	5,857,265,583	0	0	△2,482,050,699
3 繰入金	1 繰入金	2,254,286,000	2,254,286,000	2,254,286,000	0	0	0
		2,254,286,000	2,254,286,000	2,254,286,000	0	0	0
4 繰越金	1 繰越金	1,634,843,127	1,639,489,754	1,639,489,754	0	0	4,646,627
		1,634,843,127	1,639,489,754	1,639,489,754	0	0	4,646,627
5 諸収入	1 受託事業収入	275,262,000	130,278,723	130,278,723	0	0	△144,983,277
		220,000,000	75,016,000	75,016,000	0	0	△144,984,000
		55,262,000	55,262,723	55,262,723	0	0	723
6 県債	1 県債	3,073,000,000	2,123,000,000	2,123,000,000	0	0	△950,000,000
		3,073,000,000	2,123,000,000	2,123,000,000	0	0	△950,000,000
歳 入 合 計		19,620,536,291	15,793,329,880	15,793,329,880	0	0	△3,827,206,411

歳 出 の 部						
款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 流域下水道費		17,325,552,291	12,099,074,462	4,506,521,857	719,955,972	5,226,477,829
	1 流域下水道管理費	2,300,898,000	1,725,926,028	0	574,971,972	574,971,972
	2 流域下水道事業費	15,024,654,291	10,373,148,434	4,506,521,857	144,984,000	4,651,505,857
2 公債費		2,293,984,000	2,288,676,797	0	5,307,203	5,307,203
	1 公債費	2,293,984,000	2,288,676,797	0	5,307,203	5,307,203
3 予備費		1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
	1 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
歳 出 合 計		19,620,536,291	14,387,751,259	4,506,521,857	726,263,175	5,232,785,032

15 監査委員の意見

平成15年11月20日

山梨県知事 山 本 栄 彦 殿

山梨県監査委員 勝 敏 夫  
山梨県監査委員 早 川 正 秋  
山梨県監査委員 奥 秋 恵 次  
山梨県監査委員 竹 越 久 高

平成14年度山梨県一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成14年度山梨県一般会計・特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

平成14年度歳入歳出決算審査意見書

第1 審 査 の 対 象

平成14年度 山 梨 県 一 般 会 計  
平成14年度 山梨県恩賜県有財産特別会計  
平成14年度 山梨県教育奨励資金特別会計  
平成14年度 山梨県災害救助基金特別会計

平成14年度	山梨県母子寡婦福祉資金特別会計
平成14年度	山梨県中小企業近代化資金特別会計
平成14年度	山梨県農業改良資金特別会計
平成14年度	山梨県市町村振興資金特別会計
平成14年度	山梨県県税証紙特別会計
平成14年度	山梨県集中管理特別会計
平成14年度	山梨県商工業振興資金特別会計
平成14年度	山梨県林業改善資金特別会計
平成14年度	山梨県流域下水道事業特別会計

## 第2 審査の手續

審査に当たっては、

- 1 決算の計数は、関係諸帳票及び証拠書類等と符合し正確であるか
- 2 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的に行われているか
- 3 財務に関する事務は、財務規則及び関係法令等に適合して公正に処理されているか
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などの諸点に主眼をおき、決算報告書、諸帳票及び証拠書類等を精査照合するとともに、関係職員から概況を聴取し、併せて定例監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ決算審査を行った。

## 第3 審査の結果及び意見

一般会計及び各特別会計の決算は、関係諸帳票、証拠書類及び指定金融機関等の残高証明書の計数と合致しており、また、予算の執行、財務に関する事務及び財産の管理は、適正に行われているものと認められた。

しかしながら、次のような留意又は改善すべき事項が見受けられるので、適切に処理されるよう要望する。

### 1 一般会計について

#### (1) 歳入

歳入決算額は、5,169億2,620万3,875円で、前年度に比較すると173億278万2,369円(3.2%)の減となっている。

歳入状況を自主財源と依存財源でみると、歳入総額に占める割合は、自主財源が29.9%、依存財源が70.1%となっており、自主財源の割合は、前年度に比較して3.0ポイント減少している。

これは、諸収入が13億3,477万5,470円(6.8%)増加したものの、自主財源の55%を占める県税収入が、173億5,834万345円(17.1%)減少したことによるものである。地方分権を推進し、県の財政基盤の安定を図り、行政活動の自律性をより一層発揮するためにも、自主財源比率の向上が望まれる。

このため、県内経済の活性化等を積極的に進めるとともに、独自税制の導入について十分検討するなど、県税をはじめとした自主財源の充実、確保に努められたい。一方、依存財源のうち県債は前年度に比較して189億9,085万6,904円(22.2%)増加し、その残高は7,502億1,435万6,000円と年々累増している。これは、平成13年度

の地方財政対策の見直しにより、国と地方の責任分担の明確化等を図るため、財源不足のうち地方負担分を「臨時財政対策債」により補てん措置を講ずることとしたことなどによる影響が大きい。

この臨時財政対策債の元利償還相当額については、全額が後年度地方交付税基準財政需要額に算入されることとなっている。

しかし、今後の県債の新規発行については、補てん率の削減など県財政に影響を与える地方交付税制度見直しの動きがあること、また、県債残高の増加は、後年度の大きな財政負担となり、財政の硬直化を招く要因ともなることから、なお一層慎重な対応を望むものである。

不納欠損額は、3億2,511万6,043円で、前年度に比較すると、3,129万8,051円(10.7%)増加している。

不納欠損処分に当たっては、今後とも実態の把握に努め、適切に処理されることを望むものである。

収入未済額は、49億4,785万4,476円で、前年度に比較すると1億6,105万3,944円(3.4%)増加している。

このうち、県税の収入未済額は、42億7,353万5,538円であり、その主なものは個人県民税14億2,058万2,579円、不動産取得税11億6,536万8,367円及び自動車税8億7,647万9,337円である。

また、県税以外の収入未済額の主なものは、県営住宅使用料3億8,647万3,683円、児童福祉費負担金7,242万6,635円及び県税の加算金6,413万5,143円である。

収入未済額は、49億円余と引き続き多額であるので、財源確保と公平負担の観点から適切な債権管理を行い、関係機関との連絡協調を密にし、今後とも収納促進に努力されたい。

特に、長期の収入未済金については、定例監査や決算審査等を通じて適切な債権管理の徹底を指導してきたが、改善が進まない状況にある。

滞納債権に対する強制執行や連帯保証人に対する請求などを講じても、なお回収の見込みのない債権及び時効が完成した債権については、債権管理の効率性や決算における債権の適正な表示を行う意味から、不納欠損処分の手続きを行うことについて検討するなど、適切に処理されることを望むものである。

## (2) 歳出

歳出決算額は、5,045億3,958万7,078円で、前年度に比較して165億542万399円(3.2%)の減となっている。

性質別決算状況を見ると、行政経費は2,243億2,607万9,000円で、前年度に比較して49億2,282万円減少したものの、構成比は44.5%と前年度より0.5ポイント増加している。

投資的経費は1,858億6,819万9,000円で、前年度に比較して82億4,766万5,000円減少し、構成比は36.8%と前年度より0.5ポイント減少している。

公債費は750億6,176万7,000円で、前年度に比較して23億4,770万3,000円増加し、構成比は14.9%と前年度より0.9ポイント増加している。

財政指標(普通会計ベース)でみると、財政構造の弾力性を示す指標の一つである経常収支比率は86.1%、公債費比率は19.3%となり、それぞれ前年度に比較して1.8ポイント、0.5ポイント、ともに悪化している。

これは、人件費が職員の給与の引き下げにより減少したものの、公債費や扶助費などの義務的経費は依然増加傾向を示していることや、主たる自主財源である県税収入が前年度比17.1%の減と過去最大の減少率となるなどの要因によるものである。

実質単年度収支は平成4年度以来10年ぶりの赤字となり、その額は12億701万675円となっている。

今後、国庫支出金や地方交付税は国の三位一体の改革方針に沿って減少が見込まれ、さらに、引き続き県税収入も期待しがたい状況にあり、財政状況は一段と厳しくなるものと予想される。

こうした中で、「誇れる郷土・活力ある山梨」の実現に向けた施策が展開できるよう、さらなる行財政改革を積極的に進めるとともに、施策の緊急性等優先度を十分吟味し、なお一層、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努められたい。

翌年度繰越額は162事業、586億1,113万5,148円で、前年度に比較して事業数では19事業減少し、金額も68億9,306万7,722円(10.5%)減少している。その内訳は、継続費通次繰越6事業、51億5,132万1,228円、繰越明許費97事業、498億7,211万7,955円、事故繰越し59事業、35億8,769万5,965円である。

今後とも計画的な事業執行に努め、その抑制に努力されたい。

不用額は108億8,926万9,644円で、前年度に比較して1億9,984万8,669円(1.8%)減少している。

今後とも、事務事業の見直しをさらに進め、実態に即した予算の配分と執行に努められたい。

工事の変更契約については、毎年度設計変更が多いことを踏まえ、平成14年度を対象とした今年度の定例監査においても、変更理由の適否について、重点的に監査している。これまでのところ、ほとんどの変更契約は、契約後の施工条件の変更等、やむを得ない理由によるものであると認められたが、一部に不適切なものが見受けられた。

今後とも、事前準備や設計段階等において適切な事務の執行に努め、安易な変更契約のないよう留意されたい。

平成13年度に実施した出先機関の定例監査の結果、所属間だけでなく同一所属においても、物品(コピー用紙)の購入価格に大きな価格差があったことから、平成14年度を対象とした今年度の定例監査において、コスト意識を喚起するため物品の購入価格について重点的に監査している。これまでのところ、ほとんどの所属で改善されつつあるものと認められた。

今後とも、コスト意識を持った適切な事務の執行に努められたい。

## 2 特別会計について

各会計ごとの収入未済額は、次のとおりである。その総額は57億9,979万9,406円で、前年度に比較して0.9%減少している。収入未済額の主なものは、平成12年度に発生した、中小企業近代化資金特別会計に係る、倒産した「味のふるさと協業組合」の55億3,493万6,000円である。

今後も、貸付原資の確保等のうえから適切な債権管理を行い、一層収納促進に努めるとともに、長期の収入未済金については、実態の把握に努め、適切に処理されることを望むものである。

恩賜県有財産特別会計	3,895万9,201円
教育奨励資金特別会計	1,517万3,800円
母子寡婦福祉資金特別会計	7,688万1,935円
中小企業近代化資金特別会計	55億9,466万1,775円
農業改良資金特別会計	6,977万1,388円
林業改善資金特別会計	435万1,307円

## 3 財産について

公共事業等に伴う取得用地のうち未登記のものは、当年度取得分700筆余を含め、平成14年度末累計で7,400筆を超えている。

今後、県有財産の適正管理の観点から、未登記の解消に向け、なお一層努力されたい。

### 山 梨 県 公 報 第 七 十 号

平成十五年十一月定例県議会において議決された平成十四年度山梨県公報発刊委員会の決算及び当該決算に係る監査委員の報告は、次のとおりである。

平成十六年三月三十一日

山 梨 県 報 本 誌 刊



- 1 決算の認定に係る議会の議決 認定  
2 山梨県営電気事業

## 平成14年度 山梨県営電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 電気事業収益	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	4,395,796,000	0	0	4,395,796,000	4,309,430,581	△ 86,365,419	(うち仮受消費税及び地方消費税 203,094,520円)
第2項 財務収益	4,350,399,000	0	0	4,350,399,000	4,271,580,765	△ 78,818,235	
第3項 事業外収益	41,399,000	0	0	41,399,000	34,786,131	△ 6,612,869	
第4項 特別利益	3,988,000	0	0	3,988,000	2,404,637	△ 1,583,363	
	10,000	0	0	10,000	659,048	649,048	

支 出

区 分	予 算 額									決算額	翌年度繰越額			備 考	
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		不用額
第1款 電気事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	3,829,328,000	0	0	0	3,829,328,000	33,495,000	0	3,862,823,000	3,639,272,671	0	0	0	223,550,329	(うち仮払消費税及び地方消費税 34,171,728円)	
第2項 財務費用	3,230,647,000	0	0	△29,242,911	3,201,404,089	33,495,000	0	3,234,899,089	3,015,790,611	0	0	0	219,108,478		
第3項 事業外費用	296,431,000	0	0	0	296,431,000	0	0	296,431,000	296,431,000	0	0	0	0		
	161,997,000	0	0	29,242,911	191,239,911	0	0	191,239,911	191,239,911	0	0	0	0		

第4項 特別損失	135,253,000	0	538,149	0	0	135,811,149	0	135,811,149	135,811,149	0	0	0
第5項 予備費	5,000,000	0	△538,149	0	0	4,441,851	0	4,441,851	0	0	0	4,441,851

(2) 資本的收入及び支出

収入

区分	予算額			額			翌年度繰越額			予算額に比 へ決算額の 増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	継続費 繰越額に 係る 繰越額に 係る 財源 充当額	合計	決算額	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 繰越額	合計		
第1款 資本的收入	104,000,000	0	104,000,000	0	104,000,000	0	102,020,106	△ 1,979,894			
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	10,000	0	6,106	△ 3,894			
第2項 長期貸付金償還金	100,000,000	0	100,000,000	0	100,000,000	0	100,000,000	0			
第3項 国庫補助金	2,480,000	0	2,480,000	0	2,480,000	0	2,014,000	△ 466,000			
第4項 工事負担金	1,510,000	0	1,510,000	0	1,510,000	0	1,510,000	△ 1,510,000			

支出

区分	予算額			額			翌年度繰越額			不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	継続費 繰越額に 係る 繰越額	合計	決算額	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 繰越額	合計		
第1款 資本的支出	833,657,000	0	833,657,000	21,000,000	854,657,000	764,283,231	9,821,000	9,821,000	80,552,769	(注) 固定資産売却 及び地方債償還	
第1項 新築川第三発電所建設費	8,768,000	0	8,768,000	0	8,768,000	7,527,944	0	0	1,240,056	(注) 358,473円)	
第2項 水力発電設備改良費	139,648,000	0	139,648,000	0	139,648,000	62,653,672	9,821,000	9,821,000	67,171,328	(注) 297,322円)	
第3項 業務設備改良費	3,675,000	0	3,675,000	0	3,675,000	3,188,305	0	0	486,695	(注) 148,305円)	
第4項 水力発電所開港整備費	11,259,000	0	11,259,000	0	11,259,000	0	0	0	11,259,000		
第5項 水力発電設備改良調査費	0	0	0	21,000,000	21,000,000	21,000,000	0	0	0	(注) 1,000,000円)	
第6項 特許権取得調査費	1,050,000	0	1,050,000	0	1,050,000	654,735	0	0	395,265	(注) 8195円)	

第7項	企業債償還金	669,257,000	0	0	669,257,000	0	0	669,257,000	669,256,575	0	0	0	0	425
(注)	資本的収入額が資本的支出額に不足する額	662,263,125円は、中小水力発電開発改良積立金	5,155,471円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	4,488,195円及び	過年度分損益勘定留保資金	652,619,459円で補てんした。								

## 平成14年度 山梨県営電気事業損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益													
(1)	発電業	4,043,987,120												
(2)	営業雑収入	24,499,125						4,068,486,245						
2	営業費用													
(1)	早川水系水力発電費	1,188,748,807												
(2)	笛吹川水系水力発電費	795,631,506												
(3)	塩川発電所水力発電費	42,583,894												
(4)	総合制御所水力発電費	249,970,404												
(5)	一般管理費	704,693,692						2,981,628,303						1,086,857,942
3	財務利益													
(1)	受取利息	34,786,131						34,786,131						
4	事業外収益													
(1)	雑収入	2,322,061						2,322,061						
5	財務費用													
(1)	支払利息	296,431,000						296,431,000						
6	事業外費用													
(1)	事業外固定資産管理費	5,959,220												
(2)	雑損	20,764,491						26,723,711						△286,046,519
7	経常利益													800,811,423
特別利益														
(1)	固定資産売却益	255,308												
(2)	過年度損益修正益	403,740						659,048						
8	特別損失													
(1)	過年度損益修正損失	558,358												
(2)	その他の特別損失	135,252,791						135,811,149						△135,152,101
	当年度繰越利益剰余金													665,659,322
	前年度繰越利益剰余金													0
	当年度末処分利益剰余金													665,659,322

## 平成14年度 山梨県営電気事業剰余金計算書

(単位：円)

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

### 利益剰余金の部

<b>I 減債積立金</b>			
1 前年度末残高	450,260,113		
2 前年度繰入額	207,999,809		
3 当年度処分残高	0		
4 当年度末残高		658,259,922	
<b>II 建設改良積立金</b>			
1 前年度末残高	1,685,000,000		
2 前年度繰入額	0		
3 当年度処分残高	0		
4 当年度末残高		1,685,000,000	
<b>III 中小水力発電開発改良積立金</b>			
1 前年度末残高	1,718,939,005		
2 前年度繰入額	353,743,000		
3 当年度処分残高	5,155,471		
4 当年度末残高		2,067,526,534	
<b>IV 地域文化振興積立金</b>			
1 前年度末残高	130,583,000		
2 前年度繰入額	20,000,000		
3 当年度処分残高	0		
4 当年度末残高		150,583,000	
<b>積立金合計</b>		<u>4,561,369,456</u>	

V 未処分利益剰余金

1	前年度未処分利益剰余金		581,742,809
2	前年度利益剰余金処分額		
	(1) 減 債 積 立 金	207,999,809	
	(2) 建設改良積立金	0	
	(3) 中小水力発電開港改良積立金	353,743,000	
	(4) 地域文化振興積立金	20,000,000	
	繰越利益剰余金年度末残高		581,742,809
	0		0
3	当 年 度 純 利 益		665,659,322
	当年度未処分利益剰余金		<u>665,659,322</u>

資 本 剰 余 金 の 部

I 受贈財産評価額			
1	前 年 度 末 残 高	187,126,612	
2	前 年 度 処 分 額	0	
3	当 年 度 発 生 高	37,136,200	
4	当 年 度 処 分 額	0	
5	当 年 度 末 残 高		224,262,812
II 工 事 負 担 金			
1	前 年 度 末 残 高	81,202,670	
2	前 年 度 処 分 額	0	
3	当 年 度 発 生 高	0	
4	当 年 度 処 分 額	0	
5	当 年 度 末 残 高		81,202,670

III 補助金			
1	前年度末残高	951,872,461	
2	前年度処分生高	0	
3	当年度発電生高	2,014,000	
4	当年度処分生高	0	
5	当年度末残高		953,886,461
IV その他資本剰余金			
1	前年度末残高	38,902,760	
2	前年度処分生高	0	
3	当年度発電生高	0	
4	当年度処分生高	0	
5	当年度末残高		38,902,760
翌年度繰越資本剰余金			<u>1,298,254,703</u>

### 平成14年度 山梨県営電気事業剰余金処分計算書

(単位：円)

1	当年度末処分利益剰余金		665,659,322
2 利益剰余金処分額			
(1)	減債積立金	291,916,322	
(2)	中小水力発電開発改良積立金	353,743,000	
(3)	地域文化振興積立金	20,000,000	
3 翌年度繰越利益剰余金			<u>665,659,322</u>
			<u>0</u>

# 平成14年度 山梨県営電気事業貸借対照表

(平成15年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 電 気 事 業 固 定 資 産

イ 水 力 発 電 設 備

減 価 償 却 累 計 額

ロ 送 電 設 備

減 価 償 却 累 計 額

ハ 業 務 設 備

減 価 償 却 累 計 額

電 気 事 業 固 定 資 産 合 計

#### (2) 事 業 外 固 定 資 産

イ 事 業 外 固 定 資 産

減 価 償 却 累 計 額

事 業 外 固 定 資 産 合 計

#### (3) 固 定 資 産 仮 勘 定

イ 建 設 仮 勘 定

ロ 建 設 準 備 勘 定

固 定 資 産 仮 勘 定 合 計

#### (4) 投 資

イ 長 期 貸 付 金

投 資 合 計

固 定 資 産 合 計

### 2 流 動 資 産

27,184,227,228

(1) 現金預金	6,670,901,193	
(2) 未収金	342,007,093	
(3) 貯蔵品	1,256,837	
(4) 短期貸付金	1,199,000,000	
(5) 前払金	3,820,000	
(6) その他の流動資産	60,000,000	
流動資産合計	<u>8,276,985,123</u>	
資産合計	<u>35,461,212,351</u>	

負債の部

3 固定負債		
(1) 引当金	194,411,042	
退職給与引当金	755,151,884	
口修繕準備引当金	1,735,915	
ハ 濁水準備引当金	<u>951,298,841</u>	
固定負債合計	951,298,841	
4 流動負債		
(1) 未払金	52,616,705	
(2) 未払費用	176,769,308	
(3) その他の流動負債	<u>60,369,424</u>	
流動負債合計	289,755,437	
負債合計	<u>1,241,054,278</u>	

5 資本金

資本の部



(1) 自己資本	金			
イ 固有資本	金	1,439,000		
ロ 組入資本	金	<u>22,058,836,422</u>		
自己資本	金合計		22,060,275,422	
(2) 借入金	業本 債			
イ 企業債	金	<u>5,634,599,170</u>	<u>5,634,599,170</u>	
資本	金合計			27,694,874,592
<b>6 剰余金</b>				
(1) 資本剰余金	金			
イ 受贈財産評価額	金	224,262,812		
ロ 工事負担金	金	81,202,670		
ハ 補助金	金	953,886,461		
ニ その他資本剰余金	金	<u>38,902,760</u>		1,298,254,703
資本剰余金	金合計			
(2) 利益剰余金	金			
イ 減債積立金	金	658,259,922		
ロ 建設改良積立金	金	1,685,000,000		
ハ 中小水力発電開発改良積立金	金	2,067,526,534		
ニ 地域文化振興積立金	金	150,583,000		
ホ 当年度未処分利益剰余金	金	<u>665,659,322</u>		
利益剰余金	金合計		<u>5,227,028,778</u>	
剰余金	金合計			6,525,283,481
資本	金合計			<u>34,220,158,073</u>
負債	資本合計			<u>35,461,212,351</u>

3 山梨県営温泉事業

平成14年度 山梨県営温泉事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算		地方公営企業法第24条による財源に充てる額	地方公営企業法第3項の支出額に当る額	合 計	決算額	予算額に比 べ決算額の増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額						
第1款 温泉事業収益	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	161,802,000	0	0	0	161,802,000	153,062,005	△ 8,739,995	(うち仮受消費税及び地方消費税7,137,618円)
第2項 営業外収益	161,061,000	0	0	0	161,061,000	150,159,403	△ 10,901,597	
第3項 特別利益	731,000	0	0	0	731,000	68,622	△ 662,378	
	10,000	0	0	0	10,000	2,833,980	2,823,980	

支出

区 分	予 算		地方公営企業法第24条の支出額	地方公営企業法第3項の支出額	小 計	地方公営企業法第26条の繰上額	営 業 法 第 2 項 の 規 定 額	合 計	決算額	地方公営企業法第26条の繰上額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額										
第1款 温泉事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	159,329,000	0	0	0	159,329,000	0	0	159,329,000	135,934,180	23,394,820	0	(うち仮払消費税及び地方消費税2,003,058円)
第2項 営業外費用	155,509,000	0	0	0	155,509,000	0	0	155,509,000	134,242,068	21,266,932	0	
第3項 特別損失	2,810,000	0	0	0	2,810,000	0	0	2,810,000	777,878	2,032,122	0	
第4項 予備費	10,000	0	904,234	0	914,234	0	0	914,234	914,234	0	95,766	
	1,000,000	0	△ 904,234	0	95,766	0	0	95,766	0	0	95,766	

(2) 資本的収入及び支出  
収入

区 分	予 算			額			子 算 額 に 比 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業に 係る繰越額	継続費 に 係る 繰越額	合計		
第1款 資本的収入	19,460,000	0	19,460,000	0	0	19,460,000	△4,001,684	
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	0	10,000	264,266	
第2項 工事負担金	19,450,000	0	19,450,000	0	0	19,450,000	△4,265,950	

支出

区 分	予 算			額			翌年度繰越額			不用額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業に 係る繰越額	継続費 に 係る 繰越額	合計	地方公営企業に 係る繰越額	継続費 に 係る 繰越額			合計
第1款 資本的支出	51,660,000	0	0	51,660,000	135,969,771	0	187,629,771	0	0	0	60,094,539	(うち仮払消費税 及び地方消費税 5,801,998円)
第1項 温泉事業施設改良費	51,660,000	0	0	51,660,000	0	0	51,660,000	0	0	0	18,419,139	
第2項 石和温泉開発費	0	0	0	0	135,969,771	0	135,969,771	0	0	0	41,675,400	

注 資本的収入額が資本的支出額に不足する額112,076,916円は、地域観光振興積立金5,000,000円、建設改良積立金101,274,918円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,801,998円で補てんした。

## 平成14年度 山梨県営温泉事業損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 温泉供給収益	142,747,635		
(2) その他営業収益	274,264	143,021,899	
2 営業費用			
(1) 温泉管理費	132,323,999	132,323,999	
営業利益			10,697,900
3 営業外収益			
(1) 受取利息	26,089		
(2) 雑収益	42,419	68,508	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	722,658	722,658	△654,150
経常利益			10,043,750
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	2,833,980	2,833,980	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	870,700	870,700	1,963,280
当年度純利益			12,007,030
前年度繰越利益剰余金			0
当年度末処分利益剰余金			12,007,030

## 平成14年度 山梨県営温泉事業剰余金計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：円)

### 利益剰余金の部

<b>I 利益積立金</b>			
1 前年度末繰入高		41,954,616	
2 前年度繰入高		5,330,923	
3 前年度処分高		0	
4 当年度末繰入高		0	47,285,539
<b>II 建設改良積立金</b>			
1 前年度末繰入高		216,740,365	
2 前年度繰入高		0	
3 前年度処分高		101,274,918	
4 当年度末繰入高		0	115,465,447
<b>III 地域観光振興積立金</b>			
1 前年度末繰入高		10,300,000	
2 前年度繰入高		0	
3 前年度処分高		5,000,000	
4 当年度末繰入高		0	5,300,000
積立金合計		168,050,986	
<b>IV 未処分利益剰余金</b>			
(1) 前年度未処分利益剰余金			5,330,923
(2) 前年度利益剰余金処分額			0
利益積立金		5,330,923	5,330,923
繰越利益剰余金年度末残高		0	0

(3) 当年度純利益	12,007,030
当年度未処分利益剰余金	<u>12,007,030</u>

資本剰余金の部

I 受贈財産評価額	
1 前年度未処分高	30,814
2 前年度処分高	0
3 当年度発生高	1,466,000
4 当年度処分高	<u>0</u>
5 当年度未処分高	1,496,814

II 工事負担金

1 前年度未処分高	335,059,634	345,640,987
2 前年度処分高	0	<u>347,137,801</u>
3 当年度発生高	15,184,050	
4 当年度処分高	<u>4,602,697</u>	
5 当年度未処分高		
翌年度繰越資本剰余金		

平成14年度 山梨県営温泉事業剰余金処分計算書

(単位：円)

1 当年度未処分利益剰余金	12,007,030
2 利益剰余金処分額	
(1) 利益積立金	610,000
(2) 建設改良積立金	<u>11,397,030</u>
3 翌年度繰越利益剰余金	<u>12,007,030</u>
	<u>0</u>



(3) 貯蔵品		973,800	
(4) その他流動資産		1,300,000	
流動資産合計		<u>390,079,027</u>	
負債			
3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給与引当金	22,140,127		
ロ 修繕準備引当金	29,682,609		
引当金合計		51,822,736	
固定負債合計			51,822,736
4 流動負債			
(1) 未払費用		1,346,168	
(2) その他流動負債		1,348,999	
流動負債合計			2,695,167
負債合計			54,517,903
5 資本			
(1) 自己資本			
イ 繰入金	50,000,000		
ロ 組入資本	721,234,553		
自己資本合計		771,234,553	
資本合計			771,234,553



6 剰 余 金							
(1) 資 本 剰 余 金							
イ	受贈財産評価額				1,496,814		
ロ	工事負担金				<u>345,640,987</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計					347,137,801	
(2) 利 益 剰 余 金							
イ	利益積立金				47,285,539		
ロ	建設改良積立金				115,465,447		
ハ	地域観光振興積立金				5,300,000		
ニ	当年度未処分利益剰余金				<u>12,007,030</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計					<u>180,058,016</u>	
	剰 余 金 合 計						<u>527,195,817</u>
	資 本 合 計						<u>1,298,430,370</u>
	負 債 資 本 合 計						<u>1,352,948,273</u>

4 山梨県営地域振興事業

平成14年度 山梨県営地域振興事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算		地方公営企業法第24条第3項の財源による財源	第3項の規定に係る当額	合 計	決算額	予算額に比し増減	備 考
	当初予算額	補正予算額						
	円	円	円	円	円	円	円	

区分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第3条第24項に支出額	小 計	地方公営企業法第26条のよ越額	地方公営企業法第2条第2項に繰上越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条のよ越額	不 用 額	備 考
第1款 地域振興事業収益	996,859,000	0	0	0	0	996,859,000	0	△ 123,943,135	872,915,865	△	△ 123,943,135	0	(うち仮受消費税及び地方消費税41,542,722円)
第1項 営業収益	994,385,000	0	0	0	0	994,385,000	0	△ 121,978,065	872,406,935	△	△ 121,978,065	0	
第2項 営業外収益	2,464,000	0	0	0	0	2,464,000	0	△ 1,955,070	508,930	△	△ 1,955,070	0	(“ 22,471円)
第3項 特別利益	10,000	0	0	0	0	10,000	0	△ 10,000	0	△	△ 10,000	0	

支 出

区 分	予 算 額				地方公営企業法第26条のよ越額	小 計	地方公営企業法第26条のよ越額	地方公営企業法第2条第2項に繰上越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条のよ越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額									
第1款 地域振興事業費用	1,245,654,000	0	0	0	0	1,245,654,000	0	1,110,743,044	134,910,956	円	0	134,910,956	(うち仮払消費税及び地方消費税36,401,446円)
第1項 営業費用	1,234,789,000	0	0	0	0	1,234,789,000	0	1,105,175,608	129,613,392	円	0	129,613,392	
第2項 営業外費用	10,855,000	0	0	0	0	10,855,000	0	5,567,436	5,287,564	円	0	5,287,564	
第3項 特別損失	10,000	0	0	0	0	10,000	0	10,000	10,000	円	0	10,000	

(2) 資本的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額				地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充てる財源	小 計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充てる財源	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充てる財源							
第1款 資本的収入	10,000	0	0	0	0	10,000	0	10,000	円	△ 10,000	
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	0	0	0	10,000	0	10,000	円	△ 10,000	

支 出

区 分	子 算			額		翌年度繰越額			不用額	備 考		
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条によ る額	継続費 繰越額	合 計	地方公営 企業法第 26条によ る額			継続費 繰越額	合 計
第1款 資本的支出	円 8,458,000	円 0	円 0	円 8,458,000	円 0	円 8,458,000	円 7,476,000	円 0	円 0	円 0	円 982,000	うち仮払消費税 及び地方消費税 356,000円)
第1項 地籍関係業務費	8,458,000	0	0	8,458,000	0	8,458,000	7,476,000	0	0	0	982,000	

注) 資本的支出額7,476,000円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額356,000円及び借入金7,120,000円で措置した。

平成14年度 山梨県営地域振興事業損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：円)

<b>1 営 業 収 益</b>					
(1) 丘の公園事業収益		678,925,354			
(2) 道路沿線休憩施設収益		151,938,859		830,864,213	
<b>2 営 業 費 用</b>					
(1) 丘の公園維持管理費		895,933,617			
(2) 道路沿線休憩施設維持管理費		172,840,545		1,068,774,162	
営 業 損 失					237,909,949
<b>3 営 業 外 収 益</b>					
(1) 受 取 利 息		1,425			
(2) 雑 収 益		455,434			
(3) 消 費 税 還 付 金		29,600			486,459
<b>4 営 業 外 費 用</b>					

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	759,636		△ 273,230
(2) 雑 支 出	53	759,689	
経 常 損 失			238,183,179
当 年 度 純 損 失			238,183,179
前 年 度 繰 越 欠 損 金			2,149,878,448
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>2,388,061,627</u>

### 平成14年度 山梨県営地域振興事業剰余金計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：円)

#### 利 益 剰 余 金 の 部

I 欠 損 金			
(1) 前年度未処理欠損金			<u>2,149,878,448</u>
繰越欠損金年度末残高			2,149,878,448
(2) 当年度純損失			<u>238,183,179</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>2,388,061,627</u></u>

#### 資 本 剰 余 金 の 部

I 受贈財産評価額			
1 前年度末残高		99,258,532	
2 前年度処分額		0	
3 当年度発生高		0	
4 当年度処分額			
5 当年度末残高		<u>121,220</u>	
II 寄 附 金			99,137,312

1	前年度末残高	7,455,531
2	前年度処分額	0
3	当年度処分高	0
4	当年度処分額	0
5	当年度末残高	7,455,531
	翌年度繰越資本剰余金	106,592,843

### 平成14年度 山梨県営地域振興事業欠損金処理計算書

(単位：円)

1	当年度未処理欠損金	2,388,061,627
2	欠損金処理額	0
3	翌年度繰越欠損金	2,388,061,627

### 平成14年度 山梨県営地域振興事業貸借対照表

(平成15年3月31日)

(単位：円)

#### 資産の部

1	固定資産	
(1)	有形固定資産	9,254,992
	土地	
	建物	2,336,675,268
	減価償却累計額	838,446,063
	構築物	1,498,229,205
	減価償却累計額	3,985,097,655

減価償却累計額	1,871,448,526	2,113,649,129	
機械装置	818,383,989		
減価償却累計額	391,979,976	426,404,013	
備品	384,254,297		
減価償却累計額	319,878,521	64,375,776	
有形固定資産合計			4,111,913,115
(2) 無形固定資産			
ノ 電話加入権		2,249,600	
ノ 水道施設利用権		28,155,340	
無形固定資産合計			30,404,940
(3) 固定資産仮勘定			
ノ 建設準備勘定		64,800,001	
固定資産仮勘定合計			64,800,001
(4) 投資			
ノ 投資有価証券		2,500,000	
ノ 出資		15,000,000	
投資合計			17,500,000
固定資産合計			4,224,618,056
2 流動資産			
(1) 現金預金		108,057,009	
(2) 未収金		59,943,654	
流動資産合計			168,000,663
資産合計			4,392,618,719

負債の部

3 固定負債

(1) 退職給与引当金	3,156,763	
(2) 修繕準備引当金	14,568,338	
(3) 他会計借入金	<u>1,663,000,000</u>	
固定負債合計		1,680,725,101

4 流動負債

(1) 一時借入金	1,199,000,000	
(2) 未払金	4,227,000	
(3) 未払費用	<u>126,478,845</u>	
流動負債合計		<u>1,329,705,845</u>
負債合計		3,010,430,946

資本の部

5 資本金

(1) 自己資本	金	
┆ 組入資本	25,000,000	25,000,000
(2) 借入資本	金	
┆ 企業債	0	0
┆ 他会計借入金	<u>3,638,656,557</u>	<u>3,638,656,557</u>

借入金合計		<u>3,638,656,557</u>
資本金合計		3,663,656,557

6 剰余金

(1) 資本金	剰余金	
┆ 受贈財産評価額	<u>99,137,312</u>	

口 寄 附 金  
資 本 剰 余 金 合 計

7,455,531

106,592,843

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処理欠損金

2,388,061,627

利 益 剰 余 金 合 計

△ 2,388,061,627

剰 余 金 合 計  
資 本 合 計  
負 債 資 本 合 計

△ 2,281,468,784

1,382,187,773

4,392,618,719

5 山梨県営病院事業

平成 14 年度 山梨県営病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		地方公営企業法第24条第3項の規定に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額					
<b>第1款 病院事業収益</b>	16,843,151,000 円	△ 974,216,000 円	0 円	15,868,935,000 円	15,841,748,416 円	△ 27,186,584 円	
第1項 医業収益	13,725,190,000	△ 917,558,000	0	12,807,632,000	12,628,839,734	△ 178,792,266	(うち、收受消費税) 15,041,601 円
第2項 医業外収益	3,117,581,000	△ 56,658,000	0	3,060,923,000	3,081,768,711	20,845,711	(うち、收受消費税) 5,227,395 円
第3項 特別利益	380,000	0	0	380,000	131,139,971	130,759,971	



支出

区分	算額						決算額	地方企業第26 公営法第2 項に定める額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方企業第3 公営法第3 項に支出 する額	小計				
第1款 病院事業費用	19,541,011,000	△ 508,486,000	0	0	19,032,525,000	0	19,032,525,000	19,692,684,694	△ 660,159,694	(うち、仮払消費税) 270,258,080円)
第1項 医業費用	16,710,005,000	△ 517,931,000	0	△ 2,330,000	16,189,744,000	0	16,189,744,000	16,173,417,793	16,326,207	(うち、仮払消費税) 41,130
第2項 医業外費用	914,139,000	△ 84,896,000	0	2,330,000	831,483,000	0	831,483,000	831,441,870	0	
第3項 特別損失	1,915,867,000	94,431,000	0	0	2,010,298,000	0	2,010,298,000	2,887,825,031	△ 677,527,031	
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	

病院事業費用の予算超過の支出は地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定による現金支出を伴わない経費支出によるもの。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	算額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業 第26条の繰越 額に定める財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合計			
第1款 資本的収入	3,213,243,000	35,987,000	3,249,230,000	0	950,000,000	4,199,230,000	3,614,077,145	△ 585,152,855	
第1項 企業債	2,820,000,000	△ 29,000,000	2,791,000,000	0	950,000,000	3,741,000,000	3,156,000,000	△ 585,000,000	
第2項 出資金	18,837,000	△ 15,034,000	3,803,000	0	0	3,803,000	3,650,145	△ 152,855	
第3項 他会計負担金	374,406,000	80,021,000	454,427,000	0	0	454,427,000	454,427,000	0	

支 出

区 分	算 額				型 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方企業第26号規程による繰越額	継続費繰越額	合 計			
第1款 資本的支出	4,472,749,000	107,497,000	0	4,580,246,000	0	0	579,744,350	579,744,350	17,046,362	(うち、仮払消費税) 8,218,953円)
第1項 中央病院改築費	178,196,000	0	0	178,196,000	0	0	0	0	5,597,975	(うち、仮払消費税) 1,153,755円)
第2項 北施北施病院改築費	24,323,000	0	0	24,323,000	0	0	0	0	94,140	(うち、仮払消費税) 77,079,477円)
第3項 中央病院内費	3,708,621,000	△ 12,534,000	0	3,696,087,000	0	0	579,744,350	579,744,350	11,353,633	
第4項 中 建 企 債 還 債 金	561,609,000	120,031,000	0	681,640,000	0	0	0	0	614	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,319,874,493 円は、減債積立金 6,900,000 円、過年度分損益勘定留保資金 1,310,099,545 円及び当年区分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,874,948 円で補てんした。

平成 14 年度 山梨県営病院事業損益計算書

(平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで)

1 医 業 収 益	円	円	円
(1) 人 院 収 益	8,676,260,128		
(2) 外 来 収 益	3,197,023,514		
(3) そ の 他 医 業 収 益	740,514,491	12,613,798,133	
2 医 業 用 費			
(1) 給 材 費	7,825,466,857		
(2) 救 急 事 業 費	4,071,771,456		
(3) 経 営 費	218,817,894		
(4) 減 価 償 却 費	1,626,840,177		
(5) 減 価 償 却 費	2,078,939,974		

(6) 資産研究減耗費	28,036,060		
(7) 医療研究損失	53,287,295	15,903,159,713	3,289,361,580
<b>3 医療外収益</b>			
(1) 受取利息配当金	20,831		
(2) 他会計補助金	491,025,000		
(3) 補償金	70,570,625		
(4) 負担金・交付金	2,349,383,000		
(5) その他医療外収益	165,541,860	3,076,541,316	
<b>4 医療外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	638,093,815		
(2) 繰延勘定償却費	155,662,232		
(3) 託児所費	14,969,524		
(4) 雑常損	276,064,121	1,084,789,692	1,991,751,624
			1,297,609,956
<b>5 特別利益</b>	131,139,971	131,139,971	
(1) 過年度損益修正益			
<b>6 特別損失</b>	680,776,550		△ 2,556,685,060
(1) 過年度損益修正損	2,007,048,481	2,687,825,031	3,854,295,016
(2) その他の特別損失			146,786,018
<b>当年度繰越利益剰余金</b>			3,707,508,998
<b>当年度未処理欠損金</b>			

## 平成 14 年度 山梨県営病院事業剰余金計算書

(平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで)

### 利益剰余金の部

<b>1 減価積立金</b>			
1 前年度末残高		6,900,000	円
2 前年度繰入額		8,400,000	
3 当年度処分額			
4 当年度末残高		6,900,000	円
			8,400,000

積立金合計

8,400,000

II 未処分利益剰余金 (未処理欠損金)

1	前年度未処分利益剰余金		155,186,018
2	前年度利益剰余金処分額		
	(1) 減債積立金	<u>8,400,000</u>	
	繰越利益剰余金年度末残高		<u>146,786,018</u>
3	当年度純損失		<u>3,854,295,016</u>
	当年度未処理欠損金		<u>3,707,508,998</u>

資本剰余金の部

I	受贈財産評価額		
1	前年度未処分残高	48,403,915	
2	前年度処分残高	0	
3	当年度処分残高	0	
4	当年度処分残高	0	
5	当年度処分残高		<u>48,403,915</u>

II 寄附金

1	前年度未処分残高	16,034,000	
2	前年度処分残高	0	
3	当年度処分残高	0	
4	当年度処分残高	0	
5	当年度処分残高		<u>16,034,000</u>

III 国庫補助金

1	前年度未処分残高	1,028,713,400	
2	前年度未処分残高	0	

3 当年度発生高  
 4 当年度処分額  
 5 当年度末残高  
 翌年度繰越資本剰余金

0  
 25,243,000

1,003,470,400  
1,067,908,315

平成14年度 山梨県営病院事業欠損金処理計算書

1 当年度未処理欠損金  
 2 欠損金処理額  
 3 翌年度繰越欠損金

円

3,707,508,998

円

0

0

3,707,508,998

平成14年度 山梨県営病院事業貸借対照表

(平成15年3月31日)

資 産 の 部

円

円

円

円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地

3,024,111,140

ロ 建物

31,183,658,679

減価償却累計額

4,257,478,956

26,926,179,723

ハ 構 築 物	374,712,900		
減価償却累計額	<u>198,657,558</u>	176,055,342	
ニ 器 械 備 品	7,905,287,696		
減価償却累計額	<u>2,844,973,925</u>	5,060,313,771	
ホ 車	34,830,810		
減価償却累計額	<u>26,648,641</u>	8,182,169	
ヘ 放射性同位元素	235,000		
減価償却累計額	<u>223,250</u>	11,750	
ト 建設仮勘定		<u>1,856,760,531</u>	
有形固定資産合計			37,051,614,426
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>3,845,072</u>	
無形固定資産合計			<u>3,845,072</u>
固定資産合計			<b>37,055,459,498</b>
<b>2 流 動 資 産</b>			
(1) 現 金 預 金			1,758,744,901
(2) 未 収 金			2,119,674,445
(3) 貯 蔵 品			<u>290,959,152</u>
流動資産合計			<b>4,169,378,498</b>
<b>3 繰 延 勘 定</b>			
(1) 控除対象外消費税額			<u>1,267,065,423</u>
繰延勘定合計			<u>1,267,065,423</u>
資産合計			<u><b>42,491,903,419</b></u>

負 債 の 部

4 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給与引当金 5,093,771  
 ロ 修繕引当金 28,015,284

33,109,055

固定負債合計

33,109,055

5 流動負債

(1) 未払金

1,252,164,805

(2) その他流動負債

37,885,558

流動負債合計

1,290,050,363

負債合計

1,323,159,418

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本

7,038,926,307

(2) 借入金

36,761,018,377

36,761,018,377

43,799,944,684

7 剰余金

(1) 資本剰余金

48,403,915

イ 受贈財産評価額 16,034,000

ロ 寄附金 1,003,470,400

ハ 国庫補助金

1,067,908,315

(2) 利益剰余金

8,400,000

ロ 当年度未処理欠損金	3,707,508,998		
利益剰余金合計		△ 3,699,108,998	
剰余金合計			△ 2,631,200,683
資 本 合 計			41,168,744,001
負債資本合計			42,491,903,419

6 監査委員の意見

平成15年8月12日

山梨県知事 山 本 栄 彦 殿

山梨県監査委員 勝 敏 夫  
 同 早 川 正 秋  
 同 奥 秋 恵 次  
 同 竹 越 久 高

平成14年度山梨県公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、平成14年度山梨県公営企業会計の決算審査の結果について、次のとおり意見書を提出します。

**審査の対象**

- 平成14年度山梨県営電気事業会計
- 平成14年度山梨県営温泉事業会計
- 平成14年度山梨県営地域振興事業会計
- 平成14年度山梨県営病院事業会計

**審査の手続**

平成14年度山梨県公営企業会計の決算審査にあたっては、各事業が地方公営企業法その他関係法令に基づいて、常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、決算書、決算附属書類、諸帳簿及び証拠書類等について照査し、関係職員から説明を求め、さらに定例監査及び例月現金出納検査の結果を参考にして審査を行った。

**審査の結果及び意見**

各事業会計ごとの審査の結果及び意見は、それぞれの項において述べるとおりである。



### (1) 平成14年度山梨県営電気事業会計

#### 意 見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。

事業の経営については、事業目的に沿って概ね良好に運営されているものと認められる。

平成14年度の経営状況は、6億6,565万9,322円の純利益を上げている。

これは、前年度に比べ8,391万6,513円の増となっており、経常収支比率は124.2%であり健全な経営に努めていると認められる。

しかしながら、公営電気事業を取り巻く環境は、電力小売りの部分自由化や、将来的には電力の全面自由化も検討されており、今後、ますます厳しい状況が予想される。そのため、一層の財政健全化が求められている。

特に、地域振興事業に対する長期貸付金の償還については、民間企業の経営ノウハウ導入という新しい状況を見極めながら、具体的対応を求めていく必要がある。

したがって、電気事業の経営にあたっては、引き続き既存発電所の改良や修繕を計画的に進めるとともに、経営の効率化や組織のスリム化により、市場原理に耐えうる経営基盤の強化を図り、水力発電によるクリーンエネルギーの安定供給と新エネルギーの調査研究に一層努力されることを望むものである。

### (2) 平成14年度山梨県営温泉事業会計

#### 意 見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。

事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

平成14年度の経営状況は、1,200万7,030円の利益を上げ、前年度に比べ667万6,107円の増となり、経常収支比率については107.5%と前年度を3.1ポイント上回っている。

経常収支比率が増加した主な要因は、高温の新規源泉供用開始に伴い、温泉管理費が減少したことによるものである。

また、純利益には、旧2号ポンプ室用地売却による特別利益283万3,980円が含まれている。

しかし、平成6年度以降、景気低迷や公営温泉施設の増加などにより石和温泉への宿泊者数が減少したため給湯量も減少した。これに伴う温泉供給収益の低下傾向は、やや鈍化したものの改善されたとはいいがたい。

さらに、新規源泉掘削に伴う減価償却費の増加、給湯施設の老朽化に伴う送湯管・配湯管の敷設替工事などの投資も引き続き見込まれることから、今後も厳しい経営環境が予想される。

したがって、温泉事業の経営にあたっては、新規源泉の活用を含め、中長期的な視点に立った経営の合理化、事業の効率化になお一層努めるとともに、地元自治体や関係団体等と連携して、更に地域振興に寄与することを望むものである。

### (3) 平成14年度山梨県営地域振興事業会計

#### 意 見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。

事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

平成14年度の経営状況をみると、利用者数は前年度に比べて施設全体では6,395人減少し、特に、丘の公園の主力事業であるゴルフ場では、2,700人の減となるなど、いずれの事業部門でも大幅な赤字を計上している。

この結果、営業損益は2億3,790万9,949円の赤字となり、当年度純損失2億3,818万3,179円、当年度未処理欠損金は23億8,806万1,627円と大幅に膨らみ、極めて厳しい状況

にある。

今後の丘の公園の各種施設やまきばレストランの経営環境は、最近の景気動向から見て、利用者数の大幅な増加が見込めないことなどにより、更に厳しい状況が続くものと予想される。

したがって、地域振興事業の経営にあたっては、利用者のニーズに応じたサービスの提供など運営の創意工夫に努め、利用者の増加を図るとともに、コスト意識の徹底と経営の効率化を進めるなど、経営の健全化になお一層の努力を望むものである。

特に、各事業の改革については、本年3月に民間の有識者からなる「地域振興事業（丘の公園）検討委員会」から、施設の運営を行っている（財）丘の公園管理公社の解散と民間企業の参画を得た新たな経営・運営体制について提言がなされており、これを踏まえた方策など、抜本的な対応が必要である。

(4) 平成14年度山梨県営病院事業会計

意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。

事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

平成14年度の病院事業全体の経営状況は、38億5,429万5,016円の赤字となっている。この主な要因は、中央病院の新病院建設等に伴う減価償却費14億7,841万9,755円、旧病棟除却費等20億704万8,481円の増加などによるものである。

なお、中央病院では平成8年度から平成13年度の6年間の診療報酬を過大に算定した結果として、平成13年度末で、6億6,557万9,508円の過誤未収金が発生した。今決算で特別損失として処理しているが、この間、病院事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されていなかったことになる。今後は再発防止のため、経理事務の見直しやチェック体制の強化を図るべきである。

今後の経営見通しでは、特に中央病院において、第1期工事整備分に加え、第2期工事で整備される緩和ケア病床等による減価償却費などの諸費用が大幅に増加するため、経営が軌道にのるまでは当面の間赤字を計上するほか、多額の企業債の償還も見込まれる。

病院経営を取り巻く環境は、急速な高齢化の進展等による医療費の増加に対する国の医療制度の抜本改革として、薬価制度や診療報酬体系などの見直しが進められており、引き続き厳しい状況が続くものと考えられる。

したがって、病院経営にあたっては、公共性と経済性を基本とした公営企業の経営原則に則り、職員のコスト意識の徹底や採算性の判断基準となる医業収支比率の向上を図るなど、効率的運営と財政の健全化に努力するとともに県民医療の中心的役割を担う基幹病院として、今度とも、県民の期待に応えることができるよう一層の努力を望むものである。